

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	藤倉化成株式会社
【英訳名】	FUJIKURA KASEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲野 襄治
【本店の所在の場所】	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号 （本店所在の場所は登記上の住所であり、実際上の本社業務は本社事務所で 行なっております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル 藤倉化成株式会社本社事務所
【電話番号】	03(3436)1101(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 下田 善三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 藤倉化成株式会社本社事務所 （東京都港区芝公園二丁目6番15号黒龍芝公園ビル）

（注）上記の当社本社事務所は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが株主等の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期連結 累計期間	第101期 第2四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	27,491,028	25,887,878	52,625,357
経常利益(千円)	1,783,411	1,120,390	3,496,334
四半期(当期)純利益(千円)	943,031	502,626	1,933,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	760,125	428,127	1,616,393
純資産額(千円)	23,175,447	23,921,927	23,809,941
総資産額(千円)	40,569,123	42,531,432	41,331,378
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.86	15.38	59.18
自己資本比率(%)	53.4	52.7	53.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,118,004	661,166	2,508,299
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	210,409	1,317,108	1,160,853
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	689,426	48,829	1,170,619
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	7,981,521	5,870,082	7,904,927

回次	第100期 第2四半期連結 会計期間	第101期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.57	9.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指数等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第100期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動は大幅に低下いたしました。サプライチェーンの早期復旧を受け、徐々に持ち直しました。一方、原発事故に端を発する今冬の電力供給不足への懸念や、欧州における財政危機は海外経済の下振れリスクを高め、歴史的な円高に向かうなど、企業の経営環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連する業界におきましては、自動車産業においては、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、国内の自動車生産台数は持ち直しつつあるものの、国内の新車登録台数、自動車輸出台数とも前年同期と比べ下回りました。住宅産業につきましては、首都圏における分譲マンションの需要が好調に推移したことなどもあり、新築住宅着工件数は前年同期を上回りました。エレクトロニクス産業につきましては、スマートフォン・タブレット端末や、その関連分野における需要が高水準で推移したものの、半導体分野、薄型テレビなどのデジタル家電関連分野において、極端な円高の下、世界的な競争があり、非常に厳しい市場環境となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は258億88百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は11億37百万円（同40.8%減）、経常利益は11億20百万円（同37.2%減）、四半期純利益は5億3百万円（同46.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コーティング

プラスチック用コーティング材（『レクラック』・『フジハード』など）につきましては、欧州におけるプラスチック用コーティング材の製造販売拠点である、英国の子会社Fujichem Sonneborn Ltd（フジケム ソネボーン社）が新たに連結対象子会社となったことや、海外での携帯電話市場におけるスマートフォン向け製品が好調に推移したことなどにより、売上高は増加いたしました。しかしながら、国内自動車分野においては、東日本大震災の影響を受け、自動車の生産台数が減少し、収益に大きく影響いたしました。

この結果、売上高は84億62百万円（同11.7%増）となり、営業利益は2億43百万円（同61.5%減）となりました。

建築用塗料

建築用コーティング材につきましては、リフォーム向け市場では、東日本大震災の影響により前年同期を下回りましたが、新築向け市場では施工棟数の増加などもあり、需要が好調に推移し、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は55億98百万円（同11.9%増）となり、営業利益は4億2百万円（同1.7%増）となりました。

電子材料

導電性ペースト材（『ドータイト』など）の電子材料部門におきましては、主要な原材料である銀の建値の高止まりや、海外での価格競争の激化から需要が減退し、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は32億40百万円（同9.8%減）となり、営業利益は3億21百万円（同38.2%減）となりました。

機能材料

樹脂ベースなどの機能材料部門におきましては、メディカル分野は低調だったものの、主力の粘着材ベース製品の需要が底堅く推移し、売上高は前年同期と比べほぼ横ばいとなりました。

この結果、売上高は9億66百万円（同0.3%増）となり、営業利益は46百万円（同58.7%減）となりました。

化成品

トナー用樹脂などの化成品部門におきましては、主要ユーザー向けのOA機器用トナー関連の電荷制御剤が好調に推移しました。特に、カラートナー用途の新製品投入が売上高増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は11億88百万円（同12.9%増）となり、営業利益は1億15百万円（同41.4%増）となりました。

合成樹脂

子会社藤光樹脂株式会社などが取扱うアクリル樹脂の原材料・加工品の販売におきましては、主力製品である新興国向けの薄型テレビ用途製品での価格下落や、円相場の高止まりの影響を受け、低調に推移いたしました。

この結果、売上高は65億21百万円（同30.6%減）となり、営業利益は10百万円（同94.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億35百万円減少し、58億70百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が11億円であったものの法人税等の支払が8億27百万円であったこと及びたな卸資産が増加したことなどにより、6億61百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は11億18百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出8億30百万円、関係会社出資金の払込による支出2億13百万円などにより、13億17百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は2億10百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により8億2百万円の収入があったものの、社債の償還により4億23百万円の支出、配当金により2億29百万円の支出などがあったため、49百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は6億89百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

第1四半期連結累計期間において、英国の子会社Fujichem Sonneborn Ltdが新たに連結対象子会社となったことなどにより、当第2四半期連結累計期間ではコーティングの従業員は176名増加し、624名となりました。

なお、従業員数は就業人数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含まない。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,716,878	32,716,878	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	32,716,878	32,716,878	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	32,716,878	-	5,352,120	-	5,039,623

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	65,762	20.10
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	40 ウォーター ストリート ボストン MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	32,716	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,980	5.80
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,880	4.55
藤倉ゴム工業(株)	東京都品川区西五反田二丁目11番20号	6,065	1.85
極東貿易(株)	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	5,840	1.79
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	5,500	1.68
藤倉航装(株)	東京都品川区荏原二丁目4番46号	5,209	1.59
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,684	1.43
ジェーピー モルガン チェース パン ク 385166 (常任代理人 (株)みずほコーポレー ト銀行決済営業部)	125 ロンドン ウォール, ロンドン E C2Y 5AJ, ユナイテッド キングダム (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,603	1.41
計	-	164,239	50.20

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

2. エフエムアール エルエルシーにより、平成21年7月22日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成21年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボ ストン、デヴオンシャー・ストリー ト82	29,819	9.11

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社及びその共同保有者2社、計3社により、平成23年10月4日付けで大量保有報告書の変更報告書が提出され、平成23年9月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有 割合(%)
シュローダー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	6,674	2.04
シュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム・ストリート 31	9,228	2.82
シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グレスハム・ストリート 31	514	0.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,674,500	326,745	-
単元未満株式	普通株式 4,278	-	-
発行済株式総数	32,716,878	-	-
総株主の議決権	-	326,745	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式です。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤倉化成(株)	東京都板橋区蓮根三丁目20番7号	38,100	-	38,100	0.12
計	-	38,100	-	38,100	0.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,536,786	6,702,040
受取手形及び売掛金	10,847,562	12,108,153
商品及び製品	3,082,613	4,099,128
仕掛品	49,672	56,992
原材料及び貯蔵品	1,680,983	1,732,402
繰延税金資産	633,197	615,819
その他	615,063	663,324
貸倒引当金	72,530	149,071
流動資産合計	25,373,346	25,828,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,287,332	7,594,712
減価償却累計額	3,772,652	3,917,669
建物及び構築物(純額)	3,514,680	3,677,043
機械装置及び運搬具	9,310,774	10,366,712
減価償却累計額	6,631,247	7,675,758
機械装置及び運搬具(純額)	2,679,527	2,690,954
工具、器具及び備品	2,886,719	3,269,456
減価償却累計額	2,425,809	2,774,733
工具、器具及び備品(純額)	460,910	494,723
土地	3,902,048	4,180,632
リース資産	265,721	308,627
減価償却累計額	89,143	134,748
リース資産(純額)	176,578	173,879
建設仮勘定	110,874	528,298
有形固定資産合計	10,844,617	11,745,529
無形固定資産		
のれん	-	294,825
ソフトウェア	69,830	176,000
その他	904,443	897,137
無形固定資産合計	974,273	1,367,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,971,762	1,169,774
長期貸付金	115,384	68,117
繰延税金資産	686,195	758,126
その他	1,409,880	1,637,891
貸倒引当金	44,079	44,754
投資その他の資産合計	4,139,142	3,589,154
固定資産合計	15,958,032	16,702,645
資産合計	41,331,378	42,531,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,892,137	6,839,132
短期借入金	2,049,548	3,064,987
1年内償還予定の社債	845,000	845,000
未払法人税等	736,421	458,758
未払費用	548,584	676,615
賞与引当金	550,546	543,628
リース債務	63,931	66,699
その他	1,134,737	1,217,898
流動負債合計	12,820,904	13,712,717
固定負債		
社債	1,565,000	1,142,500
繰延税金負債	220,222	314,725
退職給付引当金	2,125,840	2,582,009
長期未払金	483,857	464,922
リース債務	124,327	130,923
その他	181,287	261,709
固定負債合計	4,700,533	4,896,788
負債合計	17,521,437	18,609,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,352,121	5,352,121
資本剰余金	5,040,199	5,040,199
利益剰余金	12,244,967	12,511,568
自己株式	24,969	24,969
株主資本合計	22,612,318	22,878,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,082	17,191
為替換算調整勘定	427,474	449,720
その他の包括利益累計額合計	354,392	466,911
少数株主持分	1,552,015	1,509,919
純資産合計	23,809,941	23,921,927
負債純資産合計	41,331,378	42,531,432

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	27,491,028	25,887,878
売上原価	20,124,080	18,836,928
売上総利益	7,366,948	7,050,950
販売費及び一般管理費	5,447,921	5,914,109
営業利益	1,919,027	1,136,841
営業外収益		
受取利息	4,584	2,794
受取配当金	21,841	25,309
固定資産賃貸料	35,975	33,041
その他	34,395	35,590
営業外収益合計	96,795	96,734
営業外費用		
支払利息	54,310	50,454
為替差損	139,548	35,604
固定資産税	6,589	5,580
減価償却費	1,253	1,268
その他	30,711	20,279
営業外費用合計	232,411	113,185
経常利益	1,783,411	1,120,390
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22,938	-
特別利益合計	22,938	-
特別損失		
投資有価証券評価損	59,362	-
災害による損失	-	20,403
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	-
特別損失合計	111,102	20,403
税金等調整前四半期純利益	1,695,247	1,099,987
法人税、住民税及び事業税	666,822	552,265
法人税等調整額	29,955	6,623
法人税等合計	636,867	558,888
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,380	541,099
少数株主利益	115,349	38,473
四半期純利益	943,031	502,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,058,380	541,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,591	91,828
為替換算調整勘定	138,664	21,144
その他の包括利益合計	298,255	112,972
四半期包括利益	760,125	428,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,774	390,107
少数株主に係る四半期包括利益	95,351	38,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,695,247	1,099,987
減価償却費	603,518	674,360
のれん償却額	-	100,495
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,387	104,265
賞与引当金の増減額(は減少)	5,176	6,895
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,769	5,332
受取利息及び受取配当金	26,425	28,103
支払利息	54,310	50,454
為替差損益(は益)	4,692	16,835
投資有価証券評価損益(は益)	59,362	1,584
有形固定資産除却損	1,346	390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	51,740	-
売上債権の増減額(は増加)	738,875	764,022
たな卸資産の増減額(は増加)	336,554	659,831
その他の流動資産の増減額(は増加)	209,207	133,094
敷金及び保証金の増減額(は増加)	13,693	49,165
仕入債務の増減額(は減少)	597,001	395,435
未払費用の増減額(は減少)	61,655	68,534
長期未払金の増減額(は減少)	64,310	18,935
その他の流動負債の増減額(は減少)	124,239	10,940
未払消費税等の増減額(は減少)	30,194	14,189
その他	15,144	27,903
小計	1,982,178	189,740
利息及び配当金の受取額	27,548	28,103
利息の支払額	57,961	52,195
法人税等の支払額	833,761	826,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,118,004	661,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	406,106	601,227
定期預金の払戻による収入	400,904	401,128
無形固定資産の取得による支出	3,834	82,601
有形固定資産の取得による支出	229,665	830,309
投資有価証券の取得による支出	3,079	23,229
関係会社出資金の払込による支出	-	212,925
保険積立金の積立による支出	26,635	23,581
保険積立金の払戻による収入	46,534	3,384
貸付けによる支出	2,890	2,968
貸付金の回収による収入	22,979	53,464
その他の支出	24,902	3,583
その他の収入	16,285	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,409	1,317,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	108,491	801,854
長期借入金の返済による支出	101,400	101,400
社債の償還による支出	360,000	422,500
リース債務の返済による支出	21,714	37,579
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	228,753	228,751
少数株主への配当金の支払額	85,989	60,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	689,426	48,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,019	17,134
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	197,150	2,044,237
現金及び現金同等物の期首残高	7,767,955	7,904,927
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,416	9,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,981,521	5,870,082

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Fujichem Sonneborn Ltd. 同社の子会社であるCleftbridge Coatings Limited、BPL Services Limited、SR Lacke & Beschichtungen GmbH、Photoplas Limited及び香港藤光有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、FUJIKURA KASEI (SINGAPORE) PTE LTDは現在解散手続きを行っており、重要性が減少したため連結子会社から除外いたしております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、RED SPOT PAINT & VARNISH CO., INC.の子会社であるARPOL RED SPOT TINTAS LTDA. は重要性が増加したため、持分法の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
東北藤光(株)	80,000千円	東北藤光(株)	80,000千円
Fujichem Sonneborn Ltd	80,328千円		
計	160,328千円	計	80,000千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	306,127千円	229,379千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
荷役運送費	532,759千円	487,146千円
貸倒引当金繰入額	24,398	51,818
従業員給与手当	1,001,595	1,228,021
賞与引当金繰入額	237,323	286,307
退職給付費用	101,601	177,913
研究開発費	1,164,464	1,077,579
減価償却費	141,142	165,683

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	8,618,110千円	6,702,040千円
預入期間が3か月を越える定期預金	636,589	831,958
現金及び現金同等物	7,981,521	5,870,082

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,753	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	228,752	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228,751	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	228,751	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	7,567,732	5,002,265	3,586,191	962,869	1,052,272	9,319,699	27,491,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,560	-	4,103	214	-	71,186	83,063
計	7,575,292	5,002,265	3,590,294	963,083	1,052,272	9,390,885	27,574,091
セグメント利益	630,282	395,199	519,589	110,921	81,265	181,783	1,919,039

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,919,039
セグメント間取引消去	12
四半期連結損益計算書の営業利益	1,919,027

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コーティング	建築用塗料	電子材料	機能材料	化成品	合成樹脂	計
売上高							
外部顧客への売上高	8,461,795	5,597,607	3,225,469	966,138	1,187,639	6,449,230	25,887,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	14,509	65	-	71,990	86,564
計	8,461,795	5,597,607	3,239,978	966,203	1,187,639	6,521,220	25,974,442
セグメント利益	242,694	402,045	320,878	45,821	114,918	10,410	1,136,766

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,136,766
セグメント間取引消去	75
四半期連結損益計算書の営業利益	1,136,841

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円86銭	15円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	943,031	502,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	943,031	502,626
普通株式の期中平均株式数(株)	32,678,862	32,678,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 228,751 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 7 円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

藤 倉 化 成 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤倉化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤倉化成株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。